

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス

コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠原 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,112	4.6	918	1.8	913	0.6	509	△0.8
20年3月期	7,751	10.7	902	11.1	908	10.7	513	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	83.22	—	14.2	14.7	11.3
20年3月期	84.80	—	16.8	16.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,544	3,967	60.6	575.14
20年3月期	5,856	3,202	54.7	535.93

(参考) 自己資本 21年3月期 3,967百万円 20年3月期 3,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	501	△322	285	4,196
20年3月期	626	21	△244	3,732

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	89	17.7	3.0
21年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	117	20.4	3.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		25.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,530	12.1	413	△12.7	415	△12.9	180	△31.3	26.10
通期	9,370	15.5	930	1.3	930	1.8	460	△9.7	66.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,932,996株 20年3月期 6,132,996株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 35,234株 20年3月期 157,669株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,102	4.7	913	2.3	917	1.6	515	0.6
20年3月期	7,741	10.9	893	11.8	903	11.3	512	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	84.11	—
20年3月期	84.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	6,459		3,885		60.1		563.26	
20年3月期	5,764		3,114		54.0		521.29	

(参考)自己資本 21年3月期 3,885百万円 20年3月期 3,114百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,860	△4.3	390	△17.0	400	△16.9	210	△21.8	30.44
通期	8,000	△1.3	860	△5.9	868	△5.4	475	△7.8	68.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した経済的混乱や原油高、円高が進行する中、平成20年9月の米証券会社リーマンブラザーズの経営破綻で一気に金融危機への不安が高まり、世界同時不況の様相を呈しており、金融以外の各業界においても企業業績の悪化が顕著になってまいりました。

当社グループが属する情報サービス業界では、上期はサブプライム問題に端を発した日本経済の停滞は継続していたものの比較的小康状態を維持しており、ソフトウェア開発の売上高は前年同期を上回る状況で推移し、当社グループの中心的なビジネス領域である金融系顧客からの受注は堅調でありました。一方、リーマンブラザーズの破綻以降、下期は株価の急落や急激な円高、世界経済不況による国内輸出産業の不振が顕著となり、業績の悪化からIT投資の抑制、削減を行う企業が増加し、主力サービスでありますソフトウェア開発部門の売上が伸び悩む状況が現出しております。

また、需要縮小の中、特に価格に対する顧客要求は厳しさを増しており、情報サービス業界内での競争の激化、売上高の減少に加え、受託単価の引き下げ要請による利益率の低下が懸念される状況であります。

当社グループにおきましては、前期から実施しているソリューション特化の事業部体制を一層推進していくために、組織の強化、要員の選択と集中を行ってまいりました。具体的には、当社の主力マーケットである金融業界については、比較的堅調で大型のシステム開発を予定している生保各社への対応強化に向け、主要顧客別の対応組織の新設、継続的な営業案件の発掘、業務知識を備えた要員の増強を図り対応してまいりました。

一方、SIerからの受注については、最大顧客であるSIerと、より上位のパートナー契約を締結し継続的なビジネス創出の関係強化を進めてまいりました。また、業界最大手SIerとも従来の通信事業領域以外にも対応領域を広げ、旅行業等、新業務領域の受注によりビジネス基盤の拡大を実現しました。

営業活動においては、マーケットの不透明感が増す中、下期の事業環境変動によるリスクを最小限に抑えるよう、上期から集中的に営業を展開し、期初から売上実績を積み上げることで対応してまいりました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、市場環境が低迷する状況下、特に金融系業務受注が堅調に推移し、前期に比べ増収となりました。

利益面では、第3四半期までは概ね堅調に推移いたしましたが、第4四半期における売上の停滞や期末にかけて一部プロジェクトのコスト増が発生し、営業利益及び経常利益は前期に比べ微増に止まりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は8,112百万円（前期比4.6%増）、営業利益は918百万円（前期比1.8%増）、経常利益は913百万円（前期比0.6%増）、当期純利益は509百万円（前期比0.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の主力分野である金融系業務は6,487百万円（前期比11.6%増）と堅調に推移しました。金融不況の影響で、収益悪化が顕著であった証券系業務、銀行系業務は低調でしたが、大型IT投資を計画、実行中の保険系業務がシステムの開発受注や担当業務の拡大等により、3,630百万円（前期比29.9%増）と大幅に増加し、金融系業務の売上増加に寄与しました。また、前期から継続して投資抑制の電力や低利益率業務として整理を進めた教育・学習支援、サービス、及び公務等の業務は減少傾向となりましたが、金融系業務への要員シフトが順調に推移し、稼働率の低下を抑制できたことで金融系業務の売上に貢献し、ソフトウェア開発全体では、売上高は7,823百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1,420百万円（前期比2.4%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、情報システムサービス等全体では、売上高は288百万円（前期比0.8%減）、営業利益は59百万円（前期比0.7%増）となりました。

（次期の見通し）

グローバルな経済構造となっている現在、日本国内の経済状況のみで次期の景気動向、とりわけ民需の牽引役である個人消費の回復や企業における設備投資の見通しは想定が困難であり、資本市場低迷に伴う金融資産の評価損の拡大、販売不振、資金調達難から経営破綻を余儀なくされる企業の増加等、当面は景気における好材料は見当たらず、回復の時期についても目処のたたない状況が続いております。

政府の大型景気対策も、早期の景気回復につながるか否かはもう少し時間の経過を待つこととなります。

このような環境下、情報サービス業界においては各企業のIT投資が本年年頭より急激に抑制されており、当期決算を踏まえた次期のIT投資予算は例年より大幅に減額されていると想定されます。特に大型のシステム開発案件の中断や延期、保守系案件の投資額削減が想定され、情報サービス業界においては、一層の受託単価の引き下げ要求、案件受託の競争激化、不稼動技術者の増加等、業績低下を招く要因が山積しております。

当社の主要マーケットであります金融業界向けのシステム開発については、引き続き次期売上上の柱として想定するところではありますが、銀行、証券業界については大幅なIT投資抑制が予測され、また当期の株券電子化に伴う大幅なシステム改修特需等、業界共通投資案件も見当たらないことから、低水準になることが予想されます。一方、保険業界は大型開発の継続や、大型の企業統合に伴う特需の発生が予想され、比較的高水準となる見込みです。当社におきましても、この保険業界対応強化のため、本年4月1日付で株式会社野村総合研究所のグループ会社であった損害保険システム開発専門の株式会社インステクノの株式を100%取得し、グループ会社化いたしました。同社の受託顧客と損保業界に精通したシステム開発要員をグループ共通資産とすることで、保険マーケット、とりわけ損保マーケットの一層の事業拡大が見込まれます。

また、その他金融分野としては、カード、クレジット系業務のシステム開発が開始されており、次期はその拡大が見込まれます。

通信事業者向けの業務システムは、通話料金一元化の実現とそれに伴うシステム開発等大型案件が想定され、受注に向けての営業活動を強化してまいります。あわせて、その業務を担当する業界最大手SIerと通信業界向け以外のシステム開発の受注も昨年から実現しており、次期は一層の拡大を見込んでおります。

これらの開発需要に的確に対応していくために、社内技術者のIT技術、業務知識の両面の強化、パートナー企業との関係強化を図ります。また、低価格化が予想される受託単価への対応の一環として、オフショア会社の積極活用、新入社員の早期戦力化に鋭意取り組んでまいります。

また、品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営とPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）によるプロジェクトリスクの徹底回避を実現し、情報セキュリティの強化を図り、顧客満足度の向上と業績の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成22年3月期の連結業績見通しは以下のとおりと致しております。なお、連結業績には、次期より株式会社インステクノを含んでおります。

売上高	9,370百万円	（前期比	15.5%増）
営業利益	930百万円	（前期比	1.3%増）
経常利益	930百万円	（前期比	1.8%増）
当期純利益	460百万円	（前期比	9.7%減）

※売上高の伸展に比べ、営業利益及び経常利益の伸びが低い最大の要因は、株式会社インステクノ株式取得に係るのれんの償却によるものであり、当期純利益が前期に比べマイナスになる要因には、同社の本社移転関連費用を特別損失として計画していること等があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、6,544百万円(前期比11.7%増)となりました。これは主として現金及び預金が、売上高増加を主因として412百万円増加したこと、投資有価証券取得による273百万円の増加があったことによります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,577百万円となりました。これは主として、未払法人税が71百万円、未払金が67百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し、3,967百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加と、一般募集による新株の発行により資本金、資本準備金が各々149百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、当連結会計年度末には4,196百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は501百万円(前期比20.0%減)となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が910百万円、退職給付引当金の増加額が75百万円、売上債権の減少額が58百万円、主な減少要因として、未払消費税等の減少額が19百万円、受注損失引当金の減少額が12百万円、法人税等の支払額が462百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は322百万円(前期は21百万円の獲得)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出323百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は285百万円(前期は244百万円の使用)となりました。これは主な増加要因として、株式の発行による収入299百万円、自己株式の処分による収入75百万円、主な減少要因として、配当金の支払額89百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	54.1	51.2	53.6	54.7	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	119.5	103.8	61.7	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	146.9	19.4	3.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.8	378.9	1,102.0	29,115.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

②当期・次期の配当

当社は、当期末(平成21年3月31日)を基準日とする1株当たり配当金を、平成21年2月20日に発表いたしましたとおり当期の業績等を勘案し2円増配の17円とさせていただきます予定であり、連結配当性向は20.4%となる見込みです。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から1株当たり17円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し35.4%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において8割強の水準まで達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼働確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やシステムインテグレータとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、精力的に取り組んでおりますが、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針を定め、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じ、プライバシーマークの付与認定も受けるなど積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A、資本業務提携による影響

当社グループは既存の事業基盤を拡大するため、或いは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行いますが、当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

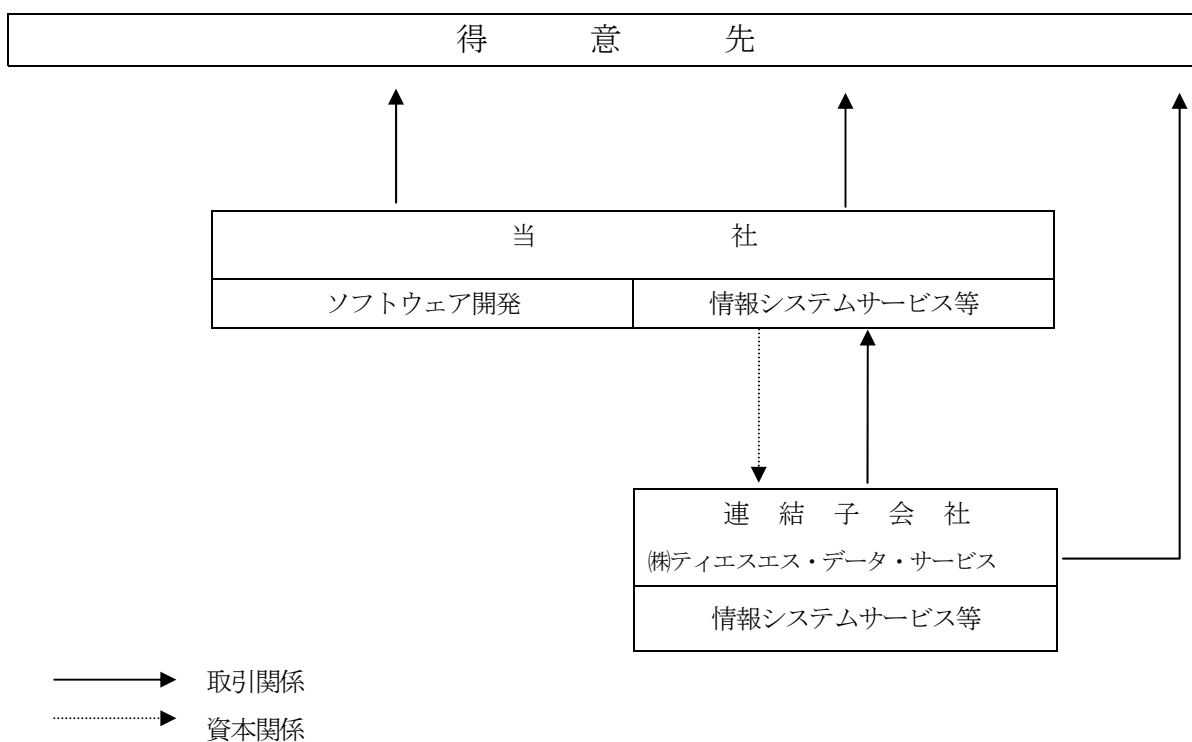
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社(㈱ティエスエス・データ・サービス)により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務を中核とした経営を行い、顧客企業の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらす、株主の皆様への付託に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、自己資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現状の日本経済は完全に停滞状態にあり、政府の大型景気対策もその実効性及び回復については不透明と言わざるを得ません。単年度で見れば、IT投資についても一時的な落ち込みは不可避とも判断されます。しかしながら情報システムの果たすべき役割は益々重要になってきており、中長期的には引き続き多方面での意欲的なIT投資が復活し、以降も継続的に増加基調にあるものと考えられます。また、短期的にもIT投資の必要性に迫られている業界、企業も多数存在します。

当社グループの主要業務分野であります金融業界におきましては、生保業界の保険金支払い適正化への対応が一段落した後は、先行する大手生保の次期システム構築が佳境を迎え、より多くの開発需要が喚起され、またその同業各社の次期システム構築も本格化すると考えられます。損保業界では、大型合併が発表され、それに向けたシステム統合の動きが活発化してまいりました。銀行、証券におきましても、潜在的なIT投資需要は大きく、特に収益を左右するトレーディングフロント系やグローバル系、複合金融商品開発関連等の対応システムへのIT投資は継続して発生するものと考えられます。

また、もう一つの業務の柱として育てるべく当社が注力している移動体等の通信業界におきましても、一時期の多様な料金サービスによる顧客獲得競争が一段落し、顧客の利便性にフォーカスを当てた次世代ネットワークの商用サービスの拡充や、各種料金を一元請求する等の実現のためのシステム開発需要が本格化してきております。このような状況下において、当社グループはさらなる顧客からの信頼獲得と事業基盤の強化拡大に向けて、以下を重点施策として中長期戦略を展開し、真に顧客から信頼され、選ばれる「自立したSIerになる」ことを会社の基本目標に掲げ、早期の売上100億円達成に向け鋭意取り組んでまいります。

①エンドユーザー直接受託案件の拡大

当社グループにおいては、金融系顧客を中心に多数のシステム開発案件を受託していますが、直接の発注者は大手SIerやコンピュータベンダーが大多数となっております。顧客の要望を的確に把握し、最適のシステムを提供し、顧客満足度をより一層向上し継続的で安定的なビジネスを実現するために、エンドユーザーとの直接契約でのシステム受託を推進してまいります。

②金融系顧客基盤の強化拡大

当社グループの主要顧客である金融系顧客向けシステム開発については、さらなる新規顧客の獲得を目指し、各金融業態の中核各社とのビジネス基盤の拡大を図ります。当社グループでは、ITスキルの向上に止まらず、業界知識、業務知識の習得にも注力してきております。システム開発の、より上流工程であるコンサルティング、システム化計画等の分野を強化し、具体的なシステム設計、開発、保守まで一貫したサービスを提供することで顧客のシステムソリューションのベストパートナーとしての地位を確立してまいります。

③通信系業務の拡大

金融に並ぶもう一つの柱として確立すべく、通信系業務のシステム受託にも注力してまいります。従来の主要対応業務であるデータベースやネットワーク等のインフラ構築、保守及び移動体通信料金系業務システムへの対応に加え、次世代ネットワーク商用サービスや料金一元化サービスに対応した新業務分野のシステム開発獲得等を推進し、対応範囲の拡大による同事業分野の拡大を図り、中長期的には当社グループの中核事業分野に育ててまいります。

④大手SIer、メーカーとの事業内容、売上高構成比率、規模等の整理と再構築

当社グループにおいては、従来より契約先としてSIer、メーカー、エンドユーザーの3形態について、極端な偏向のないバランスの取れた顧客構成を目指してまいりましたが、ここ数年来、受託案件の内容が複雑化、高度化し、かつ金融系業務システムのオープン化の進展等からSIerへの売上高構成比率が増加してまいりました。今後は当社グループの事業規模拡大や、より一層の顧客直接対応による満足度向上、信頼の獲得、専門業務知識の向上に合わせ、次代に即した顧客構成、事業比率、内容等を再構築して、よりバランスのとれたソリューションパートナーの地位確立を目指してまいります。

⑤新たな事業分野の確立

当社グループは、顧客業態は多岐にわたるものの、コンピュータ運用管理業務を除き、一貫してシステムの開発受託を共通のビジネスモデルとして展開してまいりました。しかしながら一層高度化、複雑化する顧客の要求に的確に対応していくためには、より上流のシステムコンサルティングソリューションの実施や当社発のソリューションの提供等で高付加価値の事業分野の確立が不可欠であり、この実現に向けての人材の確保、育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期化する景気の低迷下、企業における情報システム投資は、需要は継続するもののその投資内容は必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに限定され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。継続的な保守案件等も対応要員の削減や、受託単価の引き下げが発生しております。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社グループにおいては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社グループの事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

①人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は益々多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格試験取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めています。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを実施し、適切な指摘や課題発掘、指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図っております。

さらには、本年4月の株式会社インステクノの株式取得によるグループ化シナジーを推進し、専門業務分野に特化したシステム技術者の一括増強等により、若年層からの継続育成に加え、即戦力の確保、増強も進めてまいります。

②パートナー会社との関係強化と要員の確保

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに開発要員の確保の観点から、パートナー技術者の増強が必須となってきております。社内技術者、パートナー会社技術者あわせて、継続的に月間平均1,000人超規模の開発力確保を目指します。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。さらに、当社グループにおいて開発実績の無い新業務分野への参入時のノウハウ確保とリスク軽減の観点から当該業務に実績のある新パートナーの選定も積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多くの要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用も推進してまいります。当社グループでの証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

③プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)の活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となってきており、案件受託に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。次期からは、社内の該当案件有識者の参加も強化し、より有用性の高いPMOを実現してまいります。

④コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員へのルール徹底と教宣活動を継続してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,390,117	3,802,322
売掛金	1,114,133	1,055,769
有価証券	352,609	403,946
たな卸資産	8,437	—
仕掛品	—	14,629
繰延税金資産	216,117	168,700
前払費用	50,849	45,203
その他	15,830	37,773
貸倒引当金	△3,347	△3,235
流動資産合計	5,144,748	5,525,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,996	36,320
減価償却累計額	△12,502	△15,582
建物(純額)	23,494	20,737
工具、器具及び備品	37,302	31,499
減価償却累計額	△26,171	△24,272
工具、器具及び備品(純額)	11,131	7,226
有形固定資産合計	34,625	27,964
無形固定資産		
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	15,680	289,420
長期前払費用	664	545
敷金	73,394	73,394
保険積立金	74,974	75,160
繰延税金資産	473,737	531,142
その他	37,638	21,350
貸倒引当金	—	△1,050
投資その他の資産合計	676,089	989,962
固定資産合計	712,128	1,019,339
資産合計	5,856,876	6,544,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,306	590,181
未払金	149,931	82,498
未払費用	88,764	88,432
未払法人税等	244,263	172,867
未払消費税等	51,861	32,005
賞与引当金	307,827	296,742
役員賞与引当金	43,400	41,300
受注損失引当金	15,836	3,829
その他	28,840	28,679
流動負債合計	1,506,030	1,336,534
固定負債		
退職給付引当金	1,104,330	1,179,364
役員退職慰労引当金	44,175	61,370
固定負債合計	1,148,505	1,240,734
負債合計	2,654,536	2,577,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	526,584
資本剰余金	382,298	531,902
利益剰余金	2,575,831	2,967,730
自己株式	△132,769	△29,594
株主資本合計	3,202,340	3,996,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△29,439
評価・換算差額等合計	—	△29,439
純資産合計	3,202,340	3,967,182
負債純資産合計	5,856,876	6,544,451

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	7,751,906	8,112,225
売上原価	6,136,562	6,445,550
売上総利益	1,615,343	1,666,675
販売費及び一般管理費	※1 713,116	※1 748,500
営業利益	902,226	918,174
営業外収益		
受取利息	1,767	1,740
受取配当金	1,626	1,424
保険返戻金	580	306
保険事務手数料	1,302	1,206
助成金収入	915	360
貸倒引当金戻入額	—	112
その他	1,008	1,210
営業外収益合計	7,201	6,360
営業外費用		
支払利息	40	—
固定資産除却損	186	171
支払補償費	850	—
株式交付費	—	10,575
営業外費用合計	1,076	10,746
経常利益	908,351	913,787
特別利益		
投資有価証券売却益	7,000	—
受取補償金	—	11,700
特別利益合計	7,000	11,700
特別損失		
減損損失	※2 94	—
ゴルフ会員権評価損	1,566	※3 15,338
特別損失合計	1,660	15,338
税金等調整前当期純利益	913,690	910,149
法人税、住民税及び事業税	452,005	390,304
法人税等調整額	△52,233	10,218
法人税等合計	399,771	400,523
当期純利益	513,919	509,626

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	376,980
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	376,980	526,584
資本剰余金		
前期末残高	382,298	382,298
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	382,298	531,902
利益剰余金		
前期末残高	2,153,808	2,575,831
当期変動額		
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	513,919	509,626
自己株式の処分	—	△28,098
当期変動額合計	422,023	391,898
当期末残高	2,575,831	2,967,730
自己株式		
前期末残高	△4,124	△132,769
当期変動額		
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	103,313
当期変動額合計	△128,644	103,174
当期末残高	△132,769	△29,594
株主資本合計		
前期末残高	2,908,961	3,202,340
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	513,919	509,626
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
当期変動額合計	293,378	794,281
当期末残高	3,202,340	3,996,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
純資産合計		
前期末残高	2,908,961	3,202,340
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	513,919	509,626
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△29,439
当期変動額合計	293,378	764,841
当期末残高	3,202,340	3,967,182

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913,690	910,149
減価償却費	9,568	8,344
減損損失	94	—
ゴルフ会員権評価損	1,566	15,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104,111	75,034
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,294	17,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△112
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,637	△11,085
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,200	△2,100
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,802	△12,007
受取利息及び受取配当金	△3,394	△3,165
支払利息	40	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,000	—
固定資産除却損	186	171
売上債権の増減額(△は増加)	△42,302	58,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,722	△6,192
仕入債務の増減額(△は減少)	103,118	14,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,162	△19,855
その他	△60,400	△84,570
小計	1,098,900	960,383
利息及び配当金の受取額	3,394	3,165
利息の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△476,012	△462,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,260	501,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,538	△1,230
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△323,384
投資有価証券の売却による収入	57,000	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△28,409	—
その他	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,051	△322,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,044	—
株式の発行による収入	—	299,208
自己株式の処分による収入	—	75,215
自己株式の取得による支出	△128,644	△138
配当金の支払額	△91,204	△89,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,893	285,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,419	463,510
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,274	3,732,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,732,693	※1 4,196,203

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 子会社は、㈱ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>②長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p> <p>(3) _____</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② _____</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～15年
建物	10～18年									
工具器具及び備品	3～15年									
建物	10～18年									
工具器具及び備品	3～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<hr/>	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<hr/> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の取得による支出」は1,595千円であります。</p>	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50条）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「仕掛品」の金額は8,437千円であります。 <hr/>

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">266,961千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,496千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,294千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,087千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,433千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都文京区)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p> <p>※3 _____</p>	給与手当	266,961千円	役員報酬	103,549千円	賞与引当金繰入額	40,496千円	役員賞与引当金繰入額	43,400千円	退職給付費用	14,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円	法定福利費	43,087千円	減価償却費	4,433千円	支払賃借料	36,697千円	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">280,162千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,706千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,318千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,194千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,480千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,050千円が含まれております。</p>	給与手当	280,162千円	役員報酬	121,800千円	賞与引当金繰入額	36,706千円	役員賞与引当金繰入額	41,300千円	退職給付費用	17,318千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円	法定福利費	44,700千円	減価償却費	3,480千円	支払賃借料	36,697千円
給与手当	266,961千円																																										
役員報酬	103,549千円																																										
賞与引当金繰入額	40,496千円																																										
役員賞与引当金繰入額	43,400千円																																										
退職給付費用	14,232千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円																																										
法定福利費	43,087千円																																										
減価償却費	4,433千円																																										
支払賃借料	36,697千円																																										
場所	用途	種類																																									
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																									
給与手当	280,162千円																																										
役員報酬	121,800千円																																										
賞与引当金繰入額	36,706千円																																										
役員賞与引当金繰入額	41,300千円																																										
退職給付費用	17,318千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円																																										
法定福利費	44,700千円																																										
減価償却費	3,480千円																																										
支払賃借料	36,697千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	—	—	6,132,996
合計	6,132,996	—	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取による増加1,068株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	800,000	—	6,932,996
合計	6,132,996	800,000	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,390,117千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">292,269千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,156千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,182千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,390,117千円	有価証券勘定		マネー・マネジメント・ファンド	292,269千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,156千円	中期国債ファンド	30,182千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,033千円	現金及び現金同等物	3,732,693千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,802,322千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">293,390千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,243千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,288千円</td> </tr> <tr> <td> キャッシュ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,025千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196,203千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,802,322千円	有価証券勘定		マネー・マネジメント・ファンド	293,390千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243千円	中期国債ファンド	30,288千円	キャッシュ・ファンド	50,025千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,065千円	現金及び現金同等物	4,196,203千円
現金及び預金勘定	3,390,117千円																														
有価証券勘定																															
マネー・マネジメント・ファンド	292,269千円																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,156千円																														
中期国債ファンド	30,182千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,033千円																														
現金及び現金同等物	3,732,693千円																														
現金及び預金勘定	3,802,322千円																														
有価証券勘定																															
マネー・マネジメント・ファンド	293,390千円																														
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243千円																														
中期国債ファンド	30,288千円																														
キャッシュ・ファンド	50,025千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,065千円																														
現金及び現金同等物	4,196,203千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	15,680
② マネー・マネジメント・ファンド	292,269
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,156
④ 中期国債ファンド	30,182
合計	368,289

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,384	50,490	△22,894
	債券	—	—	—
	その他	250,000	223,250	△26,750
	小計	323,384	273,740	△49,644
合計		323,384	273,740	△49,644

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	15,680
② マネー・マネジメント・ファンド	293,390
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,243
④ 中期国債ファンド	30,288
⑤ キャッシュ・ファンド	50,025
合計	419,626

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

① 退職給付債務	△1,159,765千円
② 未認識数理計算上の差異	55,435千円
<hr/>	
③ 退職給付引当金(①+②)	△1,104,330千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

① 勤務費用	99,241千円
② 利息費用	20,624千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	12,708千円
<hr/>	
④ 退職給付費用(①+②+③)	132,574千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

① 退職給付債務	△1,250,915千円
② 未認識過去勤務債務	15,600千円
③ 未認識数理計算上の差異	55,950千円
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,179,364千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

① 勤務費用	102,915千円
② 利息費用	22,725千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,247千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	142,789千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 449,462千円		退職給付引当金 480,001千円
	賞与引当金 125,444千円		賞与引当金 120,935千円
	未払法定福利費 14,968千円		未払法定福利費 15,319千円
	減価償却費 6,295千円		減価償却費 5,957千円
	未払事業税 19,584千円		未払事業税 15,072千円
	ゴルフ会員権 6,496千円		ゴルフ会員権 12,739千円
	役員退職慰労引当金 17,979千円		役員退職慰労引当金 24,977千円
	その他 57,190千円		その他有価証券評価差額金 20,205千円
	繰延税金資産小計 697,422千円		その他 18,443千円
	評価性引当額 <u>△7,566千円</u>		繰延税金資産小計 713,651千円
	繰延税金資産合計 <u>689,855千円</u>		評価性引当額 <u>△13,809千円</u>
			繰延税金資産合計 <u>699,842千円</u>
	(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産 216,117千円		流動資産－繰延税金資産 168,700千円
	固定資産－繰延税金資産 473,737千円		固定資産－繰延税金資産 531,142千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	役員賞与引当金 1.9%		役員賞与引当金 1.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.2%</u>		その他 <u>0.8%</u>
	その他 <u>0.5%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.0%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
営業費用	6,073,901	231,951	6,305,852	543,826	6,849,679
営業利益	1,386,830	59,222	1,446,053	(543,826)	902,226
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,081,336	179,731	1,261,068	4,595,808	5,856,876
減価償却費	5,810	—	5,810	3,758	9,568
減損損失	—	—	—	94	94
資本的支出	5,094	—	5,094	333	5,427

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は543,826千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,595,808千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,823,293	288,931	8,112,225	—	8,112,225
営業費用	6,402,714	229,289	6,632,003	562,047	7,194,051
営業利益	1,420,579	59,641	1,480,221	(562,047)	918,174
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,045,921	170,948	1,216,870	5,327,580	6,544,451
減価償却費	5,340	—	5,340	3,004	8,344
資本的支出	1,128	—	1,128	642	1,770

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は562,047千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,327,580千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	535.93円	575.14円
1株当たり当期純利益金額	84.80円	83.22円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	513,919	509,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,919	509,626
期中平均株式数(株)	6,060,159	6,123,985

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
	<p>1. 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>② 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。</p> <p>④ 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>⑤ 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>⑦ 取得した株式の数 10,800株</p> <p>⑧ 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">861,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">12,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">874,800千円</td> </tr> </table> <p>(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれんの金額 265,697千円</p> <p>② 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">825,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">153,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">216,669千円</td> </tr> </table>	取得の対価	861,840千円	取得に直接要した費用	12,960千円	取得原価	874,800千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	資産合計	825,771千円	流動負債	153,521千円	固定負債	63,147千円	負債合計	216,669千円
取得の対価	861,840千円																		
取得に直接要した費用	12,960千円																		
取得原価	874,800千円																		
流動資産	793,837千円																		
固定資産	31,934千円																		
資産合計	825,771千円																		
流動負債	153,521千円																		
固定負債	63,147千円																		
負債合計	216,669千円																		

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,356	3,708,428
売掛金	1,112,390	1,054,026
有価証券	352,609	403,946
仕掛品	8,437	14,629
前払費用	48,321	42,826
繰延税金資産	208,126	162,334
その他	15,956	37,450
貸倒引当金	△3,337	△3,225
流動資産合計	5,032,860	5,420,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,996	36,320
減価償却累計額	△12,502	△15,582
建物(純額)	23,494	20,737
工具、器具及び備品	37,302	31,499
減価償却累計額	△26,171	△24,272
工具、器具及び備品(純額)	11,131	7,226
有形固定資産合計	34,625	27,964
無形固定資産		
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	15,680	289,420
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	664	545
繰延税金資産	473,737	531,142
敷金	73,394	73,394
保険積立金	74,974	75,160
その他	37,638	21,350
貸倒引当金	—	△1,050
投資その他の資産合計	696,089	1,009,962
固定資産合計	732,128	1,039,339
資産合計	5,764,988	6,459,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,480	605,709
未払金	144,399	81,176
未払費用	86,405	86,201
未払法人税等	244,788	172,865
未払消費税等	50,828	29,675
預り金	20,691	20,426
賞与引当金	295,600	284,350
役員賞与引当金	43,400	41,300
受注損失引当金	15,836	3,829
その他	8,148	8,252
流動負債合計	1,501,579	1,333,786
固定負債		
退職給付引当金	1,104,330	1,179,364
役員退職慰労引当金	44,175	61,370
固定負債合計	1,148,505	1,240,734
負債合計	2,650,085	2,574,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	526,584
資本剰余金		
資本準備金	382,298	531,902
資本剰余金合計	382,298	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,477,894	2,875,283
利益剰余金合計	2,488,394	2,885,783
自己株式	△132,769	△29,594
株主資本合計	3,114,903	3,914,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△29,439
評価・換算差額等合計	—	△29,439
純資産合計	3,114,903	3,885,236
負債純資産合計	5,764,988	6,459,757

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	7,460,732	7,823,293
情報システムサービス売上高	281,214	278,971
売上高合計	7,741,946	8,102,265
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,905,181	6,216,722
情報システムサービス売上原価	231,064	223,815
売上原価合計	6,136,246	6,440,537
売上総利益	1,605,700	1,661,727
販売費及び一般管理費	※1 712,546	※1 748,039
営業利益	893,153	913,688
営業外収益		
受取利息	48	54
有価証券利息	1,698	1,671
受取配当金	※2 5,626	※2 9,424
保険返戻金	580	306
保険事務手数料	1,302	1,206
助成金収入	915	360
貸倒引当金戻入額	—	112
その他	1,007	1,193
営業外収益合計	11,179	14,329
営業外費用		
支払利息	40	—
固定資産除却損	186	171
支払補償費	850	—
株式交付費	—	10,575
営業外費用合計	1,076	10,746
経常利益	903,256	917,270
特別利益		
投資有価証券売却益	7,000	—
受取補償金	—	11,700
特別利益合計	7,000	11,700
特別損失		
減損損失	※3 94	—
ゴルフ会員権評価損	1,566	※4 15,338
特別損失合計	1,660	15,338
税引前当期純利益	908,595	913,632
法人税、住民税及び事業税	449,949	389,921
法人税等調整額	△53,366	8,593
法人税等合計	396,583	398,515
当期純利益	512,012	515,117

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,704,935	46.3	2,654,692	42.7
II 外注費		2,799,349	47.9	3,242,804	52.1
III 間接費		340,173	5.8	325,417	5.2
当期総製造費用		5,844,458	100.0	6,222,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,159		8,437	
合計		5,913,618		6,231,352	
期末仕掛品たな卸高		8,437		14,629	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,905,181		6,216,722	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	171,582	163,119
支払家賃	36,697	37,523
旅費交通費	31,101	49,708
減価償却費	5,134	4,864
受注損失引当金繰入額	11,174	—

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	50,303	21.8	41,699	18.6
II 外注費		181,749	78.6	182,693	81.6
III 間接費		△988	△0.4	△578	△0.2
当期総製造費用		231,064	100.0	223,815	100.0
当期情報システムサービス売上 原価		231,064		223,815	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 前期受注損失引当金戻入額6,034千円、当期受注損失引当金繰入額4,662千円が含まれております。	※1 前期受注損失引当金戻入額4,662千円、当期受注損失引当金繰入額3,829千円が含まれております。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,980	376,980
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	376,980	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	382,298	382,298
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	382,298	531,902
資本剰余金合計		
前期末残高	382,298	382,298
当期変動額		
新株の発行	—	149,604
当期変動額合計	—	149,604
当期末残高	382,298	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,057,778	2,477,894
当期変動額		
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の処分	—	△28,098
当期変動額合計	420,116	397,389
当期末残高	2,477,894	2,875,283
利益剰余金合計		
前期末残高	2,068,278	2,488,394
当期変動額		
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の処分	—	△28,098
当期変動額合計	420,116	397,389
当期末残高	2,488,394	2,885,783
自己株式		
前期末残高	△4,124	△132,769
当期変動額		
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	103,313
当期変動額合計	△128,644	103,174
当期末残高	△132,769	△29,594

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,823,431	3,114,903
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
当期変動額合計	291,471	799,771
当期末残高	3,114,903	3,914,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△29,439
当期変動額合計	—	△29,439
当期末残高	—	△29,439
純資産合計		
前期末残高	2,823,431	3,114,903
当期変動額		
新株の発行	—	299,208
剰余金の配当	△91,895	△89,629
当期純利益	512,012	515,117
自己株式の取得	△128,644	△138
自己株式の処分	—	75,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△29,439
当期変動額合計	291,471	770,332
当期末残高	3,114,903	3,885,236

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下による簿 価切下げの方法)を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7 月5日)を適用し、個別法 による原価法から個別法による 原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下による 簿価切下げの方法)に変更 しております。 この変更に伴う損益に与 える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(2) 長期前払費用</p> <p>役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p>	<p>(2) _____</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
	<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">266,961千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,496千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,294千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,433千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">76.3%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都文京区)</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態により時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p> <p>※4 _____</p>	給与手当	266,961千円	役員報酬	103,549千円	賞与引当金繰入額	40,496千円	役員賞与引当金繰入額	43,400千円	退職給付費用	14,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円	法定福利費	43,079千円	減価償却費	4,433千円	支払賃借料	36,697千円	販売費	23.7%	一般管理費	76.3%	受取配当金	4,000千円	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">280,162千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,706千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,318千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,194千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,480千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">75.1%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,050千円が含まれております。</p>	給与手当	280,162千円	役員報酬	121,800千円	賞与引当金繰入額	36,706千円	役員賞与引当金繰入額	41,300千円	退職給付費用	17,318千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円	法定福利費	44,700千円	減価償却費	3,480千円	支払賃借料	36,697千円	販売費	24.9%	一般管理費	75.1%	受取配当金	8,000千円
給与手当	266,961千円																																																						
役員報酬	103,549千円																																																						
賞与引当金繰入額	40,496千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	43,400千円																																																						
退職給付費用	14,232千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円																																																						
法定福利費	43,079千円																																																						
減価償却費	4,433千円																																																						
支払賃借料	36,697千円																																																						
販売費	23.7%																																																						
一般管理費	76.3%																																																						
受取配当金	4,000千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																					
給与手当	280,162千円																																																						
役員報酬	121,800千円																																																						
賞与引当金繰入額	36,706千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	41,300千円																																																						
退職給付費用	17,318千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,194千円																																																						
法定福利費	44,700千円																																																						
減価償却費	3,480千円																																																						
支払賃借料	36,697千円																																																						
販売費	24.9%																																																						
一般管理費	75.1%																																																						
受取配当金	8,000千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取による増加1,068株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	157,669	265	122,700	35,234
合計	157,669	265	122,700	35,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少122,700株は第三者割当による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">449,462千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120,309千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,584千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,947千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,431千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">681,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">208,126千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">473,737千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	449,462千円	賞与引当金	120,309千円	未払法定福利費	14,355千円	減価償却費	6,295千円	未払事業税	19,584千円	ゴルフ会員権	6,496千円	役員退職慰労引当金	17,979千円	その他	54,947千円	繰延税金資産小計	689,431千円	評価性引当額	△7,566千円	繰延税金資産合計	681,864千円	流動資産－繰延税金資産	208,126千円	固定資産－繰延税金資産	473,737千円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">480,001千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,730千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,957千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,072千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">12,739千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,924千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,285千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,809千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">693,476千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">531,142千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	480,001千円	賞与引当金	115,730千円	未払法定福利費	14,676千円	減価償却費	5,957千円	未払事業税	15,072千円	ゴルフ会員権	12,739千円	役員退職慰労引当金	24,977千円	その他有価証券評価差額金	20,205千円	その他	17,924千円	繰延税金資産小計	707,285千円	評価性引当額	△13,809千円	繰延税金資産合計	693,476千円	流動資産－繰延税金資産	162,334千円	固定資産－繰延税金資産	531,142千円
退職給付引当金	449,462千円																																																						
賞与引当金	120,309千円																																																						
未払法定福利費	14,355千円																																																						
減価償却費	6,295千円																																																						
未払事業税	19,584千円																																																						
ゴルフ会員権	6,496千円																																																						
役員退職慰労引当金	17,979千円																																																						
その他	54,947千円																																																						
繰延税金資産小計	689,431千円																																																						
評価性引当額	△7,566千円																																																						
繰延税金資産合計	681,864千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	208,126千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	473,737千円																																																						
退職給付引当金	480,001千円																																																						
賞与引当金	115,730千円																																																						
未払法定福利費	14,676千円																																																						
減価償却費	5,957千円																																																						
未払事業税	15,072千円																																																						
ゴルフ会員権	12,739千円																																																						
役員退職慰労引当金	24,977千円																																																						
その他有価証券評価差額金	20,205千円																																																						
その他	17,924千円																																																						
繰延税金資産小計	707,285千円																																																						
評価性引当額	△13,809千円																																																						
繰延税金資産合計	693,476千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	162,334千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	531,142千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	役員賞与引当金	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員賞与引当金	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																										
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																						
役員賞与引当金	1.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																						
役員賞与引当金	1.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																						
その他	0.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	521円29銭	563円26銭
1株当たり当期純利益金額	84円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	84円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	512,012	515,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,012	515,117
期中平均株式数(株)	6,060,159	6,123,985

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>1. 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>① 被取得企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>② 被取得企業の事業内容 損害保険システムの設計・開発・コンサルティング</p> <p>③ 企業結合を行った主な理由 株式会社インステクノは損害保険会社向けのシステムソリューション専門会社として、中小損保向け保険料計算パッケージの販売など、保険業務知識を活かした独自のサービスを提供しております。 当社は金融・保険業務を中心にソフトウェア開発を手がけておりますが、当該結合により大手損害保険会社から中小損害保険会社まで、パッケージ製品を含めた幅広いシステムソリューションの提供が可能となるため。</p> <p>④ 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>⑤ 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 株式会社インステクノ</p> <p>⑦ 取得した株式の数 10,800株</p> <p>⑧ 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">861,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">12,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">874,800千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん 265,697千円</p> <p>② 発生原因 株式会社インステクノの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">825,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">153,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">216,669千円</td> </tr> </table>	取得の対価	861,840千円	取得に直接要した費用	12,960千円	取得原価	874,800千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	資産合計	825,771千円	流動負債	153,521千円	固定負債	63,147千円	負債合計	216,669千円
取得の対価	861,840千円																		
取得に直接要した費用	12,960千円																		
取得原価	874,800千円																		
流動資産	793,837千円																		
固定資産	31,934千円																		
資産合計	825,771千円																		
流動負債	153,521千円																		
固定負債	63,147千円																		
負債合計	216,669千円																		

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	7,397,223	7,837,079	5.9
情報システムサービス等	291,174	288,931	△0.8
合計	7,688,397	8,126,010	5.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
受注高	ソフトウェア開発	7,640,883	△6.7
	情報システムサービス等	286,324	△0.5
	合計	7,927,207	△6.4
受注残高	ソフトウェア開発	2,558,366	△27.0
	情報システムサービス等	196,550	△2.1
	合計	2,754,916	△25.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	7,460,732	7,823,293	4.9
情報システムサービス等	291,174	288,931	△0.8
合計	7,751,906	8,112,225	4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割当

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
㈱野村総合研究所	2,482,702	32.0	2,872,423	35.4